



オーストラリア最新金融・経済環境、豪ドルの見通し

- 12月のRBA理事会の声明文では、労働市場や豪ドル高などに関する記述が上方修正
- 豪州経済においては、人口増、雇用増を背景に、小売売上高など消費動向に改善の兆し
- 豪ドル相場においては、中国リスクの後退、世界の好景気や堅調な商品市況などが追い風

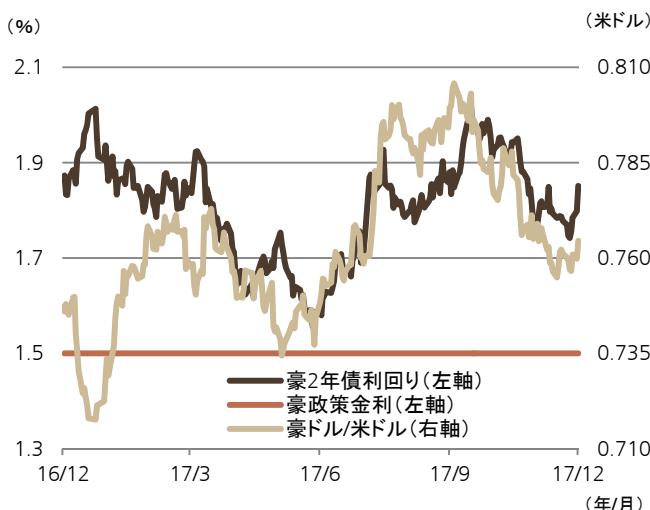
<RBA声明文は小幅に上昇修正>

- RBAは12月5日の理事会で、政策金利を過去最低の1.50%に据え置くと決定し、将来の金利政策の中立バイアスも維持されました。
- RBAの声明文の経済認識をみると、非鉱業投資の拡大や鉱業投資の3年振りの拡大、高水準のNAB企業景況感など最近の好調な経済指標を反映し、記載が若干強気となっています。
- 労働市場については、採用の困難化に関する記述が追加され、インフレ率に関する記述も上方修正されたほか、7月に豪ドル高を牽制する前の水準まで豪ドル安が進んだことを受けて、豪ドル高の悪影響に関する記述が弱められました。一方、賃金や家計消費に懸念を示していることに変化はありません。
- 声明文からは、RBAが利上げを急いでいる様子は確認できず、政策金利を当面据え置くとみられています。今後、豪州経済の堅調維持、インフレ率の再加速、資源価格の持ち直し傾向が強まれば、現在金利市場が織り込む2018年後半の利上げ観測が前倒しされる可能性があると見られています。

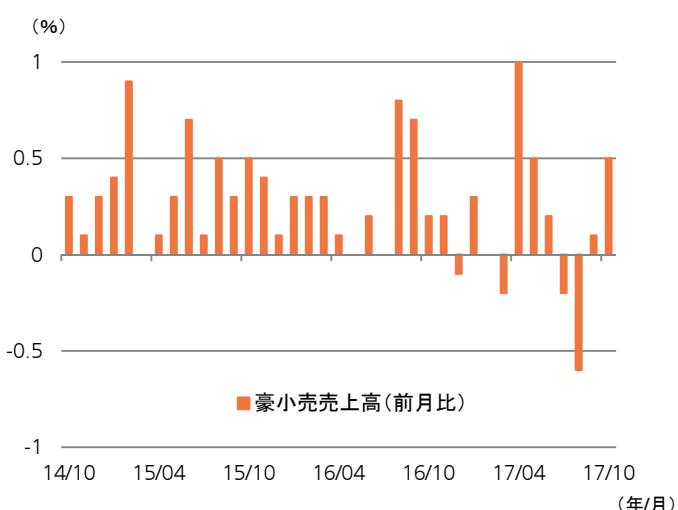
<豪小売売上高の改善やRBA声明文を好感し、市場は豪ドル高で反応>

- RBA理事会前に発表された豪10月小売売上高が前月比+0.5%と市場予想を上回りました。最近の鈍化傾向が懸念されていたことから豪ドルは上昇し、その後RBA声明文が上方修正されたことも好感され続伸しました。5日のアジア時間に豪ドルは対ドルで一時的に3週間ぶりの高値を更新しました。

**【図1】豪金利と豪ドル/米ドルの推移
(2016年12月5日～2017年12月5日、18時時点)**



**【図2】豪小売売上高の推移
(2014年10月～2017年10月)**



<豪ドルを取り巻く環境について>

国内要因

- 豪経済は、RBAが想定する「緩やかな景気拡大」見通しに沿った形で改善が続いています。個人消費の伸び悩みなど懸念があつたものの、人口増や雇用増、企業センチメントの高水準推移などを背景に小売売上高は改善を見せました。観光や教育などサービス業主導の経済へのシフトや雇用の改善など豪経済には回復の余地が残されており、第3四半期のGDPは前年比で2.8%となっています。
- 豪政治においては、ジョイス前副首相は二重国籍を解消し、自身が失った議席を巡り2日に実施された補欠選挙を圧勝で取り戻しました。別の州で16日に補欠選挙が予定されており、その結果、与党が過半数を守り、ターンブル政権のリーダーシップ、豪政治の安定が確保できるかが注目されます。

海外要因

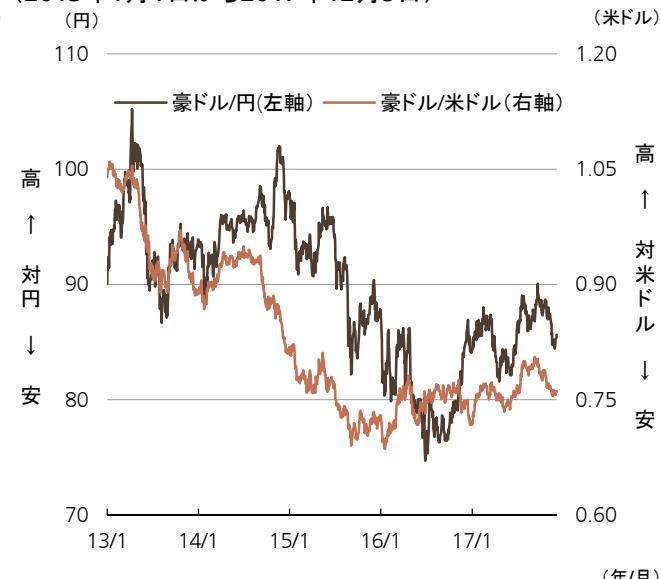
- 豪米金利差の縮小懸念** 米税制改革の年内成立への期待が高まり、米金利、米ドルの押し上げ材料となり、豪米金利差の縮小が豪ドルの売り材料となっています。金利差が縮小した状況は続いているが、今後は豪州の相対的な高成長や悲観的なインフレ見通しの後退などを追い風に、改善が進む可能性があります。
- 中国経済への懸念後退** 共産党大会後の中国リスクとしては、政策転換(引き締め強化等)による景気の急減速や資源需要の低下が懸念されてきました。その党大会では政治の安定とバランスの取れた経済政策が示され、最近の中国経済指標も、予想以上に堅調な結果が続いている。今後の中国では環境規制が強まる見られていますが、世界的な好景気とインフラ需要が相殺し、成長率の減速は緩やかと見られています。
- 商品市況の追い風** 足元、豪州の主要輸出商品である鉄鉱石価格は底入れ傾向(図3を参照)が強まっています。中国の11月の製造業PMIは今年2番目に高い51.8に上昇、貿易収支での輸入は10月の17.2%に続き、11月も13%程度の増加が見込まれており、商品市況の追い風となっています。世界貿易・景気動向を反映し、バルチック海運指数(鉄鉱石等を運搬するバラ積み船の平均運賃指数)も堅調さを維持しており、豪州資源大手の業績改善等が期待できる環境が続いている。

⇒ 豪州の景気拡大見通しに変化はなく、世界の好景気や堅調な商品市況などが追い風となり、豪ドルを取り巻く環境は改善に向かっています。当面は、国内での政治問題や豪米金利差の縮小など豪ドルへの悪材料を睨みつつ、対ドル、対円とも現状の水準から下がる場合には押し目買いの好機になると見えています。

【図3】鉄鉱石価格と豪ドル/米ドルの推移
(2013年1月2日から2017年12月5日)



【図4】豪ドルの推移
(2013年1月1日から2017年12月5日)



出所:トムソン・ロイター
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号	UBSアセット・マネジメント株式会社
加入協会	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会